

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	192,735	流動負債	2,250,093
現金及び預金	15,416	短期借入金	1,030,000
未収金	27,193	一年以内返済長期借入金	436,668
販売用不動産	36,000	一年以内返済長期保証金	67,433
販売用未成不動産	2,750	一年以内返済リース債務	763
短期貸付金	2,081	未払金	244,029
前払費用	74,084	未払費用	2,770
繰延税金資産	34,673	未払法人税等	11,642
その他流動資産	587	未払消費税等	30,205
貸倒引当金 ▲	51	預り金	12,812
		前受金	311,462
		賞与引当金	16,454
		その他流動負債	85,851
固定資産	10,923,814		
有形固定資産	10,766,572	固定負債	6,933,043
建物	8,213,200	長期借入金	4,489,996
建物付属設備	2,092,026	リース債務	2,417
構築物	321,283	長期預り保証金	355,186
工具器具備品	65,674	長期預り敷金	2,011,648
土地	71,442	退職給付引当金	49,260
リース資産	2,945	役員退職慰労引当金	24,535
無形固定資産	69,343		
電話加入権	948	負債合計	9,183,137
水道施設利用権	4,340		
ソフトウェア	63,516	<b>【純資産の部】</b>	
商標権	538	株主資本	1,933,412
		資本金	360,000
投資その他の資産	87,898	資本剰余金	40,500
投資有価証券	11,000	資本準備金	40,500
出資金	21	利益剰余金	1,532,912
差入保証金	35,126	利益準備金	32,122
長期前払費用	7,587	その他利益剰余金	1,500,790
繰延税金資産	34,163	任意積立金	37,000
		繰越利益剰余金	1,463,790
		純資産合計	1,933,412
資産合計	11,116,550	負債・純資産合計	11,116,550

# 個別注記表

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び販売用未成不動産・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### II. 貸借対照表に関する注記

##### 1. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・8,746,491千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

##### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	87,139千円	短期金銭債務	6,588千円
--------	----------	--------	---------

#### III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等の影響によるものです。

#### IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・3,471円12銭

2. 1株当たり当期純利益・・・351円00銭

#### V. 当期純損益金額

当期純利益・・・195,504千円

#### VI. その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。